

令和7年度
事業報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

学校法人足利大学



目 次

I. 学校法人の概要	
1. 基本情報	p. 1
2. 事業報告	p. 2
3. 設置する学校・学部・学科等	p. 3
4. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況	p. 4
5. 役員の概要	p. 5
6. 教職員の状況	p. 6
II. 事業の概要	
1. 足利大学	p. 7
2. 足利短期大学	p. 11
3. 足利大学附属高等学校	p. 12
4. 足利大学附属女子高等学校	p. 14
5. 足利大学附属幼稚園	p. 15
6. 主要工事等の概要	p. 18
III. 財務の概要	
1. 貸借対照表	p. 19
2. 事業活動収支計算書	p. 20
3. 資金収支計算書	p. 21
4. 活動区分資金収支計算書	p. 22
5. 財産目録	p. 23
6. 経年比較	p. 24
7. 財務説明資料	p. 27
・貸借対照表（グラフ）	
・事業活動収支計算書（グラフ）	
・資金収支計算書（グラフ）	
・財務比率表	
・学校会計と企業会計	
IV. 監事による監査報告書	p. 32

I. 学校法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

「学校法人足利大学」（あしかがだいがく）

英字名称：Educational Foundation of Ashikaga University Group

(2) 事務所の住所等

住 所	〒326-8558 栃木県足利市大前町 268 番地の 1
電話番号	0284-62-9981
FAX 番号	0284-62-9100
電子メール	houjin@g.ashikaga.ac.jp
ホームページ	https://ashikaga.ac.jp

(3) 建学の精神

学校法人足利大学は、聖徳太子が十七条憲法第一条に示した「以和為貴」を建学の精神とし、設置する5つの学園（足利大学、足利短期大学、足利大学附属高等学校、足利大学附属女子高等学校、足利大学附属幼稚園）における教育活動の基本としています。

(4) 学校法人の沿革

本学は大正 14(1925)年、足利仏教和合会により足利実践女学校（現足利大学附属女子高等学校）として設立され、昭和 36(1961)年月見ヶ丘高等学校男子部（現足利大学附属高等学校）、昭和 40(1965)年月見ヶ丘幼稚園（現足利大学附属幼稚園）、昭和 42(1967)年足利工業大学（現足利大学）、昭和 54(1979)年足利短期大学（令和 7(2025)年度から募集停止）が設立され、現在に至っています。

2. 令和 7 年度事業報告

学校法人足利大学は、足利仏教和合会が大正 14(1925)年に足利実践女学校を開設してから、令和 7(2025)年に創立 100 周年を迎えました。令和 7(2025)年 11 月には、足利大学本城キャンパスにおいて記念式典を厳粛に執り行い、地域とともに歩む学園は新たな一步を踏み出しました。

少子化による学生募集は依然として大変厳しい状況が続いており、ここ数年の急速な学生数の減少により収支が大幅に悪化しています。学園経営の将来像を見直すとともに、早急な抜本的改革が必要となっています。このようななか、本法人では経営改革計画を策定し、学園内各校において経営改革に取り組んでいます。足利短期大学では、令和 7(2025)年度末をもって全ての在学生在が卒業し閉学となりました。また、足利大学附属幼稚園では、令和 9(2027)年度から園児の募集を停止し、令和 11(2029)年 3 月に閉園する予定です。今後、足利大学と 2 つの附属高校では、高大連携を一層深めつつ、地域社会に求められる人材の育成に努めていきます。

令和 8(2026)年度の入学者数については、足利大学全体では前年並みとなりましたが、看護学部入学者が減少していることは、今後の学生確保において大きな問題です。また、工学部においては留学生数が増加傾向にあり、適正な在籍管理と退学者の防止にこれまで以上に取り組む必要があります。附属高校では、私立高校の無償化が実施されるなか、足大附高が前年並み、足大附女高が微増となりました。周辺地域における競合環境が年々厳しくなり、いかに本学を選んで入学していただくか、魅力ある学校づくりに取り組む必要があります。

足利大学では、令和 7(2025)年度の私立大学等経常費補助金に係る「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」に選定され、足利市をはじめとした各団体との連携を強化、学園全体が地域を志向して教育・研究・就職・社会貢献を通して地方創生プロジェクトを推進し、地域からの評価を高めることで学生募集の安定化や財務基盤の強化を図る事業を開始しました。令和 9(2027)年度から工学部の入学定員を 200 人へ減員し、持続的な教育活動へ向けた適正規模の実現を目指します。

附属高校では、足大附高の専門 4 学科（機械、自動車、電気、建築）を再編、令和 8(2026)年度入学生から普通科、総合工学科、情報処理科の 3 学科体制となりました。足大附女高とともに、DX ハイスクール事業を継続させ、デジタル・理数教育を強化していきます。

施設面では、足利大学大前キャンパス 4 号館の耐震補強工事を実施しました。足利短期大学の校舎については大学と高校での利活用を開始し、建物内に新たに高校の女子寮が設置されました。引き続き耐震化が未了である建物の耐震化を進め、安心安全な学習環境の実現に努めていきます。また、財政面では、経費削減を着実に実行する必要があり、特待生制度や人事制度改革を含めた経費削減策を進めます。

令和 8(2026)年度は本学園にとって大きな変化の年であり、今後の方向性が決まる大変重要な年です。本学園の教職員が一丸となってこの難局を乗り越え、地域とともに発展していく努力を続けていきます。

3. 設置する学校・学部・学科等（令和7年4月1日現在）

足利大学		
[大学院]	工学研究科博士後期課程	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
	工学研究科修士課程	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
[学 部]	工学部 看護学部	創生工学科 看護学科
足利短期大学	こども学科	
足利大学附属高等学校	普通科 機械科 電気科 建築科 自動車科 情報処理科	
足利大学附属女子高等学校	普通科	
足利大学附属幼稚園		

4. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（令和7年5月1日現在）

(1) 足利大学大学院

(人)

研究科	専攻	修士課程				博士後期課程					総計
		入学定員	1年	2年	合計	入学定員	1年	2年	3年	合計	
工学研究科	情報・生産工学専攻	20	15	13	28	3	0	0	0	0	28
	建設・環境工学専攻	15	4	1	5	2	0	2	0	2	7
合計		35	19	14	33	5	0	2	0	2	35

(2) 足利大学

学部	学科	入学定員	1年	2年	3年	4年	合計
工学部	創生工学科	300	200	206	215	343	964
看護学部	看護学科	80	79	74	74	81	308
合計		380	279	280	289	424	1,272

(3) 足利短期大学

学科	入学定員	1年	2年	合計
こども学科	-	0	39	39
合計	-	0	39	39

(4) 足利大学附属高等学校

学科	1年	2年	3年	合計
普通科	103	77	64	244
工業科(※)	74	70	104	248
自動車科	35	34	22	91
情報処理科	31	44	16	91
合計	243	225	206	674

(※)機械科、電気科、建築科は工業科として一括募集しています。

(5) 足利大学附属女子高等学校

学科	1年	2年	3年	合計
普通科	69	79	75	223

(6) 足利大学附属幼稚園

学年	合計
年長	21
年中	13
年少	17
満3歳児	1
合計	52

5. 役員の概要

(1) 役員一覧（令和7年5月1日現在）

理事	現員12人	(定数11人以上15人以内)		
	理事長	(非常勤)	武井 全 補	
	理事	(常勤)	末武 義 崇	
	理事	(常勤)	安藤 康 高	
	理事	(常勤)	青山 みどり	
	理事	(常勤)	大貫 滋 匡	
	理事	(常勤)	長沼 宏 彰	
	理事	(常勤)	長江 仁 一	財務担当
	理事	(非常勤)	櫻井 哲 夫	
	理事	(非常勤)	和田 幸 信	
	理事	(非常勤)	源田 俊 昭	学園長
	理事	(非常勤)	秋草 俊 二	地域連携担当
	理事	(非常勤)	富田 隆	産学連携担当
監事	現員3人	(定数3人)		
	監事	(非常勤)	石川 尚 志	
	監事	(非常勤)	采澤 良 浩	
	監事	(非常勤)	佐藤 純 英	

(2) 役員賠償責任保険契約

本法人は、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者が負担することになる損害を補填することとしております。

令和7年度において、役員賠償責任保険契約に基づき補償が実行されたことはありません。

- ①団体契約者 日本私立大学協会
- ②被保険者 記名法人 学校法人足利大学
個人被保険者 役員及び評議員
- ③保険期間 令和7年4月1日から1年間
- ④補償内容 ア. 役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
イ. 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
- ⑤支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
法律違反に起因する対象事由等
- ⑥保険期間中総支払限度額
10億円

(3) 評議員一覧 (令和7年5月1日現在)

評議員 現員31人 (定数30人以上36人以内)

青山 みどり	大貫 滋 匡	長江 仁 一
篤 英 仁	岡 平 英 明	長尾 昌 朋
阿由葉 英 峰	川島 地 人	長沼 宏 彰
荒井 宣 秋	小林 重 昭	平石 広 典
安藤 康 高	佐々木 由美子	深澤 幸 弘
石橋 典 子	佐藤 栄 子	堀 秀 航
板橋 毅	白金 法 文	宮澤 伸 吾
采澤 良 俊	末武 義 崇	室 恵 子
海野 博 之	瀧川 宏 道	山越 忍 隆
遠藤 英 昌	竹内 啓 二	
大貫 輝	内藤 純	

6. 教職員の状況

(1) 教員数 (令和7年5月1日現在)

学校名	教授	准教授	講師	助教	助手	計	兼任	計
足利大学	37	15	19	5	2	78	95	173
足利短期大学	1	1	2	0	0	4	16	20

学校名	教諭	養護教諭	兼任	計
足利大学附属高等学校	41	1	59	101
足利大学附属女子高等学校	19	1	18	38
足利大学附属幼稚園	7	0	3	10

合計	342
----	-----

(2) 職員数 (令和7年5月1日現在)

所属	区分	人数
法人本部	専任職員	8
	嘱託職員	3
足利大学	専任職員	43
	嘱託職員	9
	派遣職員	0
足利短期大学	専任職員	4
	嘱託職員	2
	派遣職員	0
足利大学附属高等学校	専任職員	5
	嘱託職員	3
足利大学附属女子高等学校	専任職員	1
	嘱託職員	1
足利大学附属幼稚園	専任職員	0
	嘱託職員	3
合計		82

Ⅱ. 事業の概要

1. 足利大学

(1) 工学部・大学院

① 教育体制の充実

前年度評価の高かった前期・後期授業を教職員対象に公開し、相互の教育力を高めています。また、履修学生を対象とした授業評価アンケートを前期・後期に行っており、担当教員に自身の教育の質が確認できる情報を提供しております。

学習管理システム「足利大学 manaba」によるコンテンツ配信、レポート指導及び個別指導コレクション機能を活用した個々の学生に対する指導の充実など、コロナ禍で構築してきたオンライン授業の長所を取り入れた対面授業は現在も継続しており、一定の成果が出ています。

卒業研究については、昨年度同様、共通的评价を目的としたルーブリック評価に基づく成績評価を行い、学習成果の可視化を進めました。

令和 5(2023)年度に開講した 2 年制プログラム「足利大学カーボンニュートラル(CN)教育プログラム」は、令和 7(2024)年度に第 2 期生 84 名が修了認定されました。

足利大学数理・データサイエンス・AI 教育プログラムは、「リテラシーレベル」に加え、令和 6(2024)年度から「応用基礎レベル」を実施しています。令和 7(2024)年度は、リテラシーレベル 256 名（工学部 187 名、看護学部 69 名）、応用基礎レベル工学部 81 名が修了認定されました。

令和 7(2025)年度に新設されたライフデザインコース(L コース)には、1 期生 15 名が入学し、1 年次のカリキュラムを終了しました。

② 入学者の確保

オープンキャンパス・体験型オープンキャンパスともに、令和 7(2025)年度も事前予約制の対面開催と致しました。学部の入学者については、一般選抜、留学生選抜で増加したものの、共通テスト利用選抜、総合型選抜は昨年並みであり、その他の入試による入学者は減少したことから、令和 8(2026)年度入学者全入学者 215 名と定員の充足には至りませんでした。

大学院の令和 8(2026)年度入学者は、修士課程 9 名となりました。就職活動の早期化や学生に有利な就職状況が、大学院進学率の低下につながっているものと考えられます。大学院修了者のメリットを、在学生に低学年のうちから説明する必要があります。

③ 学生指導

私費外国人留学生学費減免については、昨年度同様、前学期までの出席状況及び単位修得状況が良好で工学部の各分野または各所属専攻から推薦された者のみを減免対象とし、14 名を減免対象外としました。

学業特待生は、令和 5(2023)年度入学生(3 年生)22 名、令和 4(2022)年度入学生(4 年生)63 名を教授会に推薦しました。

夏期教育相談会を令和 7(2025)年 9 月 13 日に、特別教育相談会を令和 8(2026)年 3 月 28 日に、いずれも対面で開催しました。

わたらせ祭が、令和 7(2025)年 10 月 12, 13 日に対面形式で行われました。今回は、留学生によるスピーチコンテストなど新たなイベントも開催され、活気のある 2 日間となりました。

④ 留学生の支援

上述の通り、工学部の各分野または大学院各専攻から推薦された者を対象に、私費外国人留学生学費減免を実行しました。また、留学生を対象とした奨学金にも積極的に応募しました。

⑤ キャリア支援

就職支援については、「キャリアブリッジ・プログラム」に沿って行い、キャリアセンターと教員が密に連携を取り、就職活動者・進路未決定者に対して個別連絡・現状把握・徹底した個別相談・的確な進路支援を行いました。就職情報交換会は、第 1 回(東京・埼玉方面)は令和 7(2025)年 10 月 14 日にニューミヤコホテル足利にて、第 2 回(栃木・群馬・茨城方面)は同 11 月 13 日に大前キャンパス多目的ホールにて、いずれも対面形式で開催しました。

就職ガイダンス(全 5 回)では、昨年度に引き続き外部業者を活用し、インターンシップや就職活動に関する準備や取り組みについて学生に情報提供を行いました。また、個別面接対策講座を 11 月から 12 月まで対面 3 回とオンライン 4 回の計 5 回実施しました。

キャリア科目『自己表現 I 及び II』では、「自己分析・ビジネスマナー」、「キャリアデザイン」、「インターンシップの重要性」、「業界・企業研究」、「エントリーシート」、「適性検査対策」、「面接対策等」を指導しました。

「学内企業発見セミナー」は、令和 8(2026)年 2 月 18 日～19 日の 2 日間、AUG アリーナにて対面で開催しました。

令和 7(2025)年度は、就職内定率(留学生を除く)98.1%、留学生の内定率 87.5%を達成しました。

⑥ FD・SD 活動

『ACT2025 ー足利大学の未来を見据えたアクション動向ー』をテーマとした FD シンポジウムを、令和 7(2025)年 12 月 23 日に大講義室にて開催しました。シンポジウムでは、加治屋大介教務委員長による「在学生の成績推移報告」、山口敦教授による「カーボンニュートラルに繋がる教育フレッシュマンゼミにおける学生への学習指導」、廣川雄一教授による「DX/AX に繋がる教育」、谷田部将司国際交流課長による「国際教育に繋がる教育」についての講演が行われ、講演後には講演者と参加者による活発な討論がなされました。当日参加できなかった教員には、シンポジウムを撮影した動画ファイルを共有ドライブにアップロードし、令和 8(2025)年 1 月 8 日より受講できるようにしました。

(2)看護学部

① 教育体制の充実

令和 7(2025)年度は、令和 4 年度入学生から適用となった新カリキュラムの 1 期生の卒業となりました。新カリキュラムにより授業の過密さが緩和され、主体的な自己学修時間も活用しながら学業を修めることができました。臨地実習においても新カリキュラム体制では修得度と満足度ともに高い結果が得られ、学修環境の成果がみられました。また、専門分野の学びの満足度も高く、学生個々の目標達成ができる体制が継続できていると考えます。

しかし、複数名が留年となり、その最も多い理由が学業不振によるものでした。そのため学力格差を考慮した個別対応が必要であると考え、クラス担任・アドバイザー担当教員、学生指導委員長、教務委員長、保健室職員等で、丁寧に対応しています。

令和 7(2025)年度卒業生(第 9 期生)について、令和 8(2026)年 2 月に実施された第 115 回看護師国家試験の合格率は 94.6%(全体全国平均 88.3%、新卒全国平均 94.1%、栃木県平均 86.2%)、第 112 回保健師国家試験合格率は 71.7%(全体全国平均 87.1%、新卒全国平均 89.9%、栃木県平均 83.7%)でした。国家試験合格率を上げるために学修支援プログラムを再強化し、看護師、保健師ともにさらなる取り組みが必要であると考えています。また、養護教諭一種免許状は 11 名が取得しました。

② 入学者の確保

令和 8(2026)年度の入学生は 68 名(受験者 123 名、合格者 119 名)、入学定員(80 名)の確保については、近隣大学の募集状況からも志願者を増やすことが課題です。入試形態は、指定校推薦と地域枠から合格者の早期確保につながりました。今後も志願者の増加に向けて入試形態ごとに試験科目等を検討していきます。広報活動は、オープンキャンパスを体験・参加型中心に実施しました。今年度は夏期に集中して実施したことで来場者数を確保することができました。今後も本学の①少人数制教育の特徴、②地域貢献、③国際交流、④学生生活、⑤卒業生の活躍について、高校生・保護者・高校教員に機会を作り紹介していきたいと考えています。また、看護師・保健師、養護教諭一種免許状の資格取得を本学の強みにできるように国家試験合格率の全国平均以上の実績を積み重ねていきます。

③ 学生指導

保護者説明会を 1 年次生は 4 月、2~4 年次生は 6 月に Web 開催しました。教育相談会は、6 月、10 月、3 月に対面、電話等で実施しました。また、生活面が心配な学生には個別に対応して課題解決に努めました。

④ キャリア支援

全学生に対してグループアドバイザー・クラス担任・委員会を中心に大学生活全般にわたりサポート体制を取っています。令和 8(2026)年度採用の看護職員足利赤十字病院指定校推薦制度等により 15 名が就職しました。卒業後の進路については、キャリアセンター委員会が中心となり包括連携協定している足利赤十字病院ほか病院就職説明会等を開催し、就職内定率は 100%でした。

⑤ FD 活動

看護学部としての FD 研修会は、集合研修 5 回と Web 配信による研修 9 回を実施

しました。電子テキスト導入による教育力向上のための研修(1年次生から導入)や Web 配信では、看護学教育モデル・コア・カリキュラムの理解と活用の研修(新カリキュラムの改定から4年目を迎える自校のカリキュラムを検討するため)など、私立看護系大学からの配信(看護教育におけるDX教材など)動画視聴を中心とした自主的な活動をしました。

(3) 地域貢献

① “まちづくり”への参加・支援

令和7(2025)年度も、大学・地域連携プロジェクトとして、「竹あかりイベントによる足利まちなかにぎわい創出」を実施しました。令和8(2026)年2月27日、学生代表と指導教員が足利市役所を訪問し、市長へ今年度の地域連携事業に関する活動報告を行いました。

② 高大連携事業及び高等学校支援事業

アドミッションセンターを中心に、授業宅配便、高校生学習支援、大会・コンテストなどの支援事業を実施しました。例年本学を会場として実施している北関東三県工業高校生徒研究発表大会については、昨年に引き続き令和7(2025)年度も足利大学での対面開催となり、成功裏に終了しました。また、令和8(2026)年3月26日には「足利大学との高大連携による課題研究発表コンテスト」が足利大学で開催され、高校生によるプレゼンテーションを通じて高大連携事業の成果が公表されました。

看護学部では、足利南高校など9校の生徒を対象に、教員および看護学生サークル「モアレ」が「性・エイズ講話」の講演を実施しました。

③ 足利大学地域DX化教育プロジェクト

令和7(2025)年度も、足利市、足利商工会議所と足利大学が連携して取り組む産学官連携事業として「足利大学地域DX化教育プロジェクト」を開講しました。11名の学生が新規6件、昨年度からの継続2件計8件の課題に取り組みました。

④ 足利市教育委員会と足利大学の連携事業

「The あしかが学18」として令和7(2025)年9月24日から10月26日にかけて計4回、足利大学教員による公開講座がマルニ額縁生涯学習センターにて開催されました。

令和7(2025)年8月22日足利市生涯学習支援として足利大学教員による「少年学級」学級講座がけやき小学校地域開放室で実施されました。

⑤ 足利大学公開講座

令和8(2026)年3月6日に、「電気自動車と自然エネルギー」をテーマとした足利大学教員による公開講座が、足利大学総合研究センターにて開催されました。

⑥ 看護専門職の活動支援

足利赤十字病院看護部の3部署の看護研究指導を行いました。令和8(2026)年3月6日には足利赤十字病院講堂で発表会が開催され講評を行いました。

(4) 国際交流

令和7(2025)年度も、イリノイ大学スプリングフィールド校(UIS)、マリアノマ

ルコス州立大学(MMSU)、中華医事科技大学(HWAI)などの姉妹校・協定校との活動をはじめとして、多くの国際交流事業を行いました。UIS との交換留学プログラムは令和 7(2025)年 8 月 23 日～9 月 7 日、MMSU 短期英語留学プログラムは令和 8(2026)年 2 月 25 日～3 月 10 日、HWAI 短期留学プログラムは令和 8(2026)年 3 月 1 日～14 日の日程で、いずれも渡航型プログラムとして開催しました。

<その他交流リスト>

6 月 UIS 短期留学プログラム(UIS 学生受け入れ)

7 月 HWAI 短期留学プログラム(HWAI 学生受け入れ)

12 月 看護学部教員が HWAI 授業のゲストスピーカーとして小児看護学の講義を実施

2. 足利短期大学

こども学科

(1)教育の実施

卒業年次在籍者 39 名全員が卒業要件を満たし、無事に卒業することができました。幼稚園教諭二種免許状未取得者は 13 名、内 7 名が保育士資格についても未取得となりました。

(2)入学者の確保

令和 7(2025)度から募集を停止しております。

(3)学生指導

最終学年ということもあり、学生活動は全体的に縮小した形で実施しました。「織姫祭」は開催せず、足利大学の「わたらせ祭」への参加も見送りました。ただし、学友会を中心に最終学年としての懇親を深める活動が幾つか企画・実施され、最終学年として良い交流ができたと考えます。

(4)仏教行事

仏教行事については、例年通り降誕会・魂祭・成道会・涅槃会と 4 つの行事を実施しました。

(5)地域貢献

例年、足利市を含む周辺自治体の活動支援や公開講座、学生のボランティア活動などを通じて地域貢献活動を実施してきました。令和 7(2025)年度については、短大教員が講師を務めた公開講座は実施しておりません。短大教員による足利市周辺の自治体における委員会活動や事業支援については 6 件、演奏活動については 12 件の実績がありました。学生のボランティア活動については、3 名の学生が竹あかり等の活動に参加し、12 月に 2 名の学生が表彰されました。

(6)進路指導

最終学年在籍者 39 名のうち就職希望者は 34 名でしたが、2 名が内定獲得に至らず、就職率は 94.1%となりました。就職を希望しなかった 5 名のうち、1 名は進学、3 名は資格取得のために勉学の継続を希望しています。残る 1 名はご家庭の都合で令和 7(2025)年度内の就職は断念し、状況に応じて就職活動を継続するとのことです。

3. 足利大学附属高等学校

(1)入学者の確保

公立高校の最終倍率が近県共通して 1 倍を下回る傾向にあり、併願受験者の入学者数が見込めず、生徒数確保に苦戦しました。このところ女子生徒の入学者数もやや減少傾向にあるので、きめ細かな募集活動を行っていきます。

普通科出願者の中には、本校の特徴の一つとも言える運動部入部希望者が多く含まれています。勉強とスポーツの両立を目指す生徒にとって、フロンティアコースの存在は大きな影響を及ぼしていると考えられます。半面、特進コースは、進学実績を他校と比較されると厳しい評価になってしまい、入学者が遠のいてしまっています。ここを改善する努力と検討を重ねることが喫緊の課題です。

	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度
入 学 者 数	252 名	237 名	241 名	244 名	242 名
普通科入学者数	84 名	69 名	82 名	103 名	96 名
総合工学科(工業科) 入 学 者 数	111 名	120 名	84 名	75 名	126 名

総合工学科の定着が急務です。工業系に興味関心を抱いてもらえるような授業を開き、出願者増加に繋げられるような工夫をしていきます。

(2)学習環境の向上

足利大学工学部に 16 名、看護学部 1 名が内部推薦で進学しました。この結果に、附属高校としての責任が果たせていないと痛感しています。「附属高校」の名にふさわしい人数を進学させたいと考えています。

本校の特色の一つでもある資格試験の豊富さが、工業系学科に在籍する生徒の高度な国家資格取得や、全国工業高等学校長協会の検定試験合格に挑戦する意欲を生んでいます。この表彰制度に、ジュニアマイスター顕彰制度があります。45 点以上の生徒にゴールドの称号が、30 点以上の生徒にシルバーの称号が、20 点以上の生徒にブロンズの称号が与えられます。今年度は、ゴールドに 1 名、シルバーに 1 名、ブロンズに 10 名が認定されました。

全国商業高等学校協会主催検定試験一級合格 3 種目以上表彰五種目に 1 名、3 種目に 2 名の生徒が認定されました。この 3 名は、簿記・商業経済・ビジネス計算の、1 級にも合格しています。

1 年生の修養会も、予定通り 1 泊 2 日で迦葉山において実施することができました。

生徒にとって貴重な経験を積んだことで、本校生徒としての自覚も芽生えたと確信しています。

2年生の沖縄への修学旅行も無事終了することができました。平和教育の尊さや沖縄県ならではの文化に触れることができ、大変有意義な修学旅行であったと感じています。

とちぎものづくり選手権で入賞。高校生ものづくりコンテスト旋盤基礎クラス旋盤一般クラスで共に金賞に輝きました。また、栃木県高校生ものづくりコンテスト旋盤作業部門で第1位となり関東大会に出場しました。

(3)教職員の資質向上

法人本部主催の財政説明会(9/1)に教職員が参加しました。

現職教育の一貫として、足利大学教職課程センターの持田雄一教授をお招きして、多様化している生徒・保護者に対する研修を行いました。参加された先生方も、どのように向き合うべきかを常日頃より研究しているだけに、有意義な研修となりました。

私立学校 ICT 活用教育活動推進事業に沿って、委託業者の訪問を受けながら着実にスキルを高めていきます。

(4)地域とのつながり

高等学校 DX 加速化推進事業の一環として、足利市の AeroEdge(エアロエッジ)株式会社の協力を仰ぎ、3D プリンタの現状と今後の展望などについて講義をお願いすると共に、生徒の現場見学を実現し実際の状況を学ぶ機会を得ました。

栃木県赤十字血液センター主催「愛の献血」に、生徒教職員合わせて 117 名が協力しました。内訳は、400ml 献血 69 名、200ml 献血 48 名でした。

あしかがフラワーパークプラザにて、第 36 回吹奏楽部定期演奏会(12/27)が 3 部形式で開催されました。演奏にダンスにと趣向を凝らした楽しいコンサートとなりました。

3 年生を対象に、弁護士による「法律講座」(1/19)が行われました。新成人として、また学生社会人として、法律上の権利や生活上のトラブルの解決について学びました。同じく、税理士による「租税教室」(2/9)が行われました。この講座は、4 月から社会に出る 3 年生にとって、法律と納税に関する知識を映像や講話で学ぶ最良の機会と考えています。

(5)部活動の活躍

全国高等学校総合体育大会(インターハイ)では、レスリング部が団体戦ベスト 8、個人戦 125kg 級第 3 位となりました。また、バレーボール部、テニス部、弓道部が出場しました。全国高校生グレコローマンレスリング選手権大会において 125kg 級優勝。SIGA 国民スポーツ大会においてレスリング少年男子 65kg 級第 3 位、80kg 級優勝、125kg 級優勝、弓道少年男子近的優勝となりました。全国選抜大会では、レスリング部が 65kg 級で準優勝、71kg 級で優勝しました。また、バレーボール部(春高バレー)、テニス部、弓道部が出場しました。

スキー部がインターハイ予選兼国体選考会で16年連続男女総合優勝しました。あおり国スポ2026において、少年男子大回転優勝・準優勝、少年女子大回転優勝・準優勝、ほか各種大会において上位を独占しました。また、イタリアで開催されたアルプチンブラ FIS チルドレンカップへ出場するなど、世界大会で活躍しました。

文化部では、放送部が全国高等学校総合文化祭(全国総文祭)に7年連続出場、放送コンテスト新人大会で優秀賞を受賞しました。メカトロニクス研究部が、栃木市のGKN ドライブラインジャパン株式会社の高速周回路で開催された栃木県高校生電気自動車大会に出場しました。

4. 足利大学附属女子高等学校

(1) 入学者の確保

令和7(2025)年度については見学会 説明会も昨年度より回数を増やし、渉外活動を一部変更して臨みました。入学者74名(前年比+5名)の入学となりました。令和7(2025)年度は8年度私立学校授業料無償化等の影響と、中学生減少等で、栃木県・群馬県の公立高等学校の受験者定員割れが多く、併願受験者の入学者が少なく、期待していた生徒数には及びませんでした。しかし、近隣私立高校には大きく入学者数を伸ばした学校もありその要因を分析し、来年度の生徒募集に生かしていきたいと考えます。小規模の女子高校として、きめ細かな教育と楽しく魅力ある高校生活を強みとして、入学者増を目指して取り組む所存です。

(2) 学習環境の向上

タブレット端末を利用した授業が定着し ICT 支援員活用が出来たことがプラスになりました。DXハイスクール採択2年目に伴いDXコモンズ充実と令和7(2025)年度全教室と会議室に55インチモニタの設置が完了しました。また、高性能プリンタ(ゲームプリンタ)も導入しました。1年生は従来通り1泊2日の参禅修養会(迦葉山)を実施し、校舎も本城キャンパス2号館を使用しました。2年生はコロナ禍前の沖縄県への修学旅行へ戻し、初めて民泊希望者3名も出るなど無事終了しました。

(3) 教職員の資質向上

ICT活用において配給したPC活用が進み、ICT支援員の活用で教育活動の準備は進んでいます。ICT支援員による教員対象の研修会を開催しました。このほか、県内の研修会、研究会の積極的参加で教員のスキルアップを図りました。

(4) 大学との連携

大学と連携して、1年生が足利大学(工学部)大前キャンパス、看護学部(本城キャンパス)見学会を実施しました。また、教養講座を3回(工学部2回、看護学部1回)実施しました。

(5) 地域とのつながり

インターアクト部が、足利ロータリークラブとの連携で足尾の植樹を行いました。また、台湾での交流会に参加しました。聖歌隊が市内介護施設(義明苑)と系列障害者施設で出張コンサートを実施しました。生徒会及びヒューマンケアコース生徒が、市内特別支援学校 2 校との交流を行いました。バトントワリング部では、市内各イベントへ参加しました。

(6) 部活動の活性化

柔道部

インターハイ県予選 団体優勝
個人優勝 4 名
岡山インターハイ出場 成績 第 5 位 1 名 ベスト 16 3 名
関東ジュニア柔道体重別選手権
個人 8 名出場
国民スポーツ大会(滋賀) 県代表として 2 名出場 OG 1 名
県新人大会 団体優勝(6 連覇)
個人優勝 5 名(関東選拔出場)
関東選抜大会 5 名出場 5 位 1 名
全国高校柔道選手権 団体 1 回戦
個人 3 名出場 ベスト 16 1 名

バトントワリング部

関東大会 金賞
全国大会 13 年連続出場 銀賞

バレーボール部

関東私学大会(神奈川) 出場

5. 足利大学附属幼稚園

(1) 子育て支援活動

① 預かり保育の実施

	実施時間	令和 7(2025)年度 平均利用者
平日	14 時～18 時	11 人
長期休業日	8 時半～18 時	11 人

② 地域子育て支援講座『ももちゃんクラブ』実施(ランド事業：市・県補助事業)

- ・子ども同士のふれあいや保護者同士の交流の場の提供と幼稚園教諭による遊びや子育て相談の実施をしました。(全 20 回予定→20 回実施)
- ・入園前のプレスクールのような形態で 1 年間進めたところ、子どもたちは、つまずきなく入園につながり、保護者からも本園に入園することを前提とした育児相談も受けるなどこれまで以上に良好な関係と信頼を築くことができました。クラブから入

園へつながった園児は参加者 15 組中 6 組でした。

(2) 地域連携活動

① 高齢者との交流事業の実施(ランド事業：市・県補助事業)

- ・年中組 ケアハウス天王交流(9/9、3/6)
- ・年長組 うるしばら居宅介護複合施設交流(9/8、11/5、3/6)

近隣の老人ホーム施設 2 か所との交流をしました。主に年中児と年長児が中心となり施設訪問や来園してもらいお年寄りとの触れ合いや歌やダンスの披露、焼き芋大会への招待を行いました。核家族化が増えている昨今、お年寄りを労わる気持ちや優しい言葉かけをするなど成果も見られました。

② 夏祭りの実施(7/19)

園児およびその家族、地域の方が参加しました。

夕方に実施する園行事のため、地域の方にもご理解いただき盛大に行われました。

③ 中学生の社会体験学習、世代間交流(ランド事業：市・県補助事業)

協和中学校 2 年生「社会体験学習マイチャレンジ」(6/3、6/4、6/5)として来園し園児が世代間交流を 3 日間実施しました。

中学生とは年齢が比較的近いこともあってか、幼児が好むキャラクターやゲームなどの話題にも長けており遊びの中で交流を深めていく様子が見られました。

④ 小学 1 年生との交流(11/27、2/12)

御厨小学校から秋祭りの招待があり小学 1 年生の教室や体育館に入り交流会に年長児が参加しました。また、就学前の学校見学でも小学生との交流を行いました。校長先生をはじめ小学校の先生方が、子どもが就学した時の心のつまずきがないよう、就学への期待が高められるよう幼小の連携を今年度も取っていただきました。これは園児や教員にとっても貴重な交流会です。

⑤ 河南消防署見学(10/9)や寺院への坐禅体験(6/20)

河南消防署や近隣の寺院(福居町龍泉寺)への見学体験を実施しました。地域で働く人からの学びや交流を深められました。

(3) 法人内(高校・短大・大学)との連携

① 足利大学との連携

総合研究センター見学(8/25)

足利大学総合研究センターへソーラークッカーの実験体験に出掛け太陽光調理に関する貴重な体験ができました。

② 足利短期大学教育実習受け入れ→ 2 年生 6/2~6/23

③ 足利大学附属女子高校 1 年生 職場体験学習(1/23)

足利大学附属女子高校 2 年生 職場体験学習(1/22)

足利大学附属女子高校の 1 年生、2 年生が見学体験学習として来園し園児と交流を行いました。

④ 国際交流

足利大学附属高校(エルクグローブ高校)留学生との国際交流会(6/12)

足利大学留学生との国際交流会(1/21)

※コートジボワール、バングラディシュ、ネパールの学生 3 名と園児の交流を実施しました。各国の言語や挨拶の仕方、ダンスや遊びなどの文化などを直接的に子どもたちに伝えてくれ、多言語や異文化に触れる貴重な機会となりました。

(4) 周年記念事業の実施

本園は令和 7(2025)年に創立 60 周年を迎えました。

① オリジナルソング制作

創立 60 周年を機に園児や卒園児を応援したいという思いからオリジナルソング制作に取り組みました。今回協力をいただいたのは ALLaNHILLZ (アランヒルズ) さんという長野県出身の双子アーティストでした。全園児や保護者の方とワークショップを重ね、寄せられた言葉をもとに楽曲制作をしました。出来上がった曲は「こころのおてがみ」というタイトルがつけられ、自分自身を励ます応援歌となりました。オリジナルソングのミュージックビデオも制作し本園の YouTube 動画として公開しています。

② 創立 60 周年記念式典及び記念公演

記念事業として創立 60 周年記念式典及び記念公演を実施しました。(11/24) 幼稚園の卒園生(小学校 1 年生から中学 1 年生まで)とその保護者を招待しました。(中学 2 年生以上は創立 50 周年に参加しているため今回は対象外)

当日は、500 名を超える人数で盛大に式典が行われました。記念公演では楽曲制作してくださった ALLaNHILLZ さんが、バンド編成で卒園児と壇上にてセッションを行い、園児と一緒にオリジナルソングを保護者の前で初披露しました。

(5) 幼稚園評価および自己評価の実施

教職員および保護者会本部役員とで行事の在り方を振り返り、新年度の園行事における保護者を含めた活動内容についての話し合いを実施しました。(3/27)

教職員の自己点検自己評価を行い、結果を見直し改善等を図りました。

(6) 令和 8(2026)年度入園園児募集 年少…8 名 (内 新規 2 名)

6. 主要工事等の概要

【足利大学】

1	本城キャンパス屋上校名電飾サイン取付工事	7,150,000	円
2	大前キャンパス4号館耐震補強工事	225,500,000	円
3	大前キャンパス4号館耐震工事に伴うAP撤去再設置	2,970,000	円
4	大前キャンパス電話設備更新工事	10,890,000	円
5	大前キャンパス4号館耐震補強工事監理業務委託	2,992,000	円
6	本城キャンパス昇降機(1号機)改修作業	2,194,225	円
7	本城キャンパス昇降機(2号機)改修作業	2,243,670	円
8	本城キャンパス昇降機(3号機)改修作業	2,243,670	円
9	大前キャンパス4号館耐震補強工事に伴う仮設工事	4,565,000	円
10	大前キャンパス火災報知設備落雷修理	2,915,000	円
11	大前キャンパス機械棟屋根改修工事	6,710,000	円

【足利大学附属高等学校】

1	修養道場耐震診断業務委託	3,212,000	円
2	第三体育館空調設備工事	37,950,000	円

【足利大学附属女子高等学校】

1	女子寮ユニットバス設置工事	8,305,000	円
---	---------------	-----------	---

Ⅲ. 財務の概要

1. 貸借対照表

令和 8年 3月31日

単位:百万円

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,030	10,944	△ 914
有形固定資産	8,158	8,223	△ 65
土地	941	941	0
建物	5,622	5,619	3
その他の有形固定資産	1,595	1,662	△ 67
特定資産	1,860	2,710	△ 850
その他の固定資産	11	11	0
流動資産	947	752	195
現金預金	481	614	△ 133
その他の流動資産	466	138	328
資産の部合計	10,977	11,696	△ 719
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,453	1,471	△ 18
退職給与引当金	1,453	1,471	△ 18
流動負債	1,197	1,206	△ 9
前受金	554	646	△ 92
その他の流動負債	643	560	83
負債の部合計	2,650	2,677	△ 27
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	26,982	26,801	181
第1号基本金	26,639	26,458	181
第4号基本金	343	343	0
繰越収支差額	△ 18,655	△ 17,782	△ 873
翌年度繰越収支差額	△ 18,655	△ 17,782	△ 873
純資産の部合計	8,327	9,019	△ 692
負債及び純資産の部合計	10,977	11,696	△ 719

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表は年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。

[資産・負債の部]

有形固定資産が前年に比べ6千5百万減の81億5千8百万となりました。

資産の部合計が109億7千7百万で前年度に比べて7億1千9百万の減となっており、総資産に対する固定資産の割合は91%、流動資産の割合が9%、負債及び純資産の部合計に対する負債の割合は24%、基本金の割合が246%、繰越収支差額の割合が△170%となっています。

[繰越収支差額の部]

繰越収支差額は前年度繰越177億8千2百万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して186億5千5百万の翌年度繰越収支差額となりました。

2. 事業活動収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位:百万円

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,121	2,117	4
		手数料	42	41	1
		寄付金	35	31	4
		経常費等補助金	806	853	△ 47
		付随事業収入	32	47	△ 15
		雑収入	300	310	△ 10
	教育活動収入計	3,334	3,400	△ 66	
	支出の部	人件費	2,307	2,293	14
		教育研究経費	1,526	1,515	11
		管理経費	371	361	10
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		4,204	4,169	35	
教育活動収支差額		△ 870	△ 770	△ 100	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	7	7	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	7	7	0
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		7	7	0	
経常収支差額		△ 863	△ 762	△ 101	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	158	167	△ 9
		特別収入計	158	167	△ 9
	支出の部	資産処分差額	5	5	0
		その他の特別支出	92	92	0
		特別支出計	97	97	0
特別収支差額		61	70	△ 9	
[予備費]		(45) 5		5	
基本金組入前当年度収支差額		△ 807	△ 692	△ 115	
基本金組入額合計		△ 227	△ 182	△ 45	
当年度収支差額		△ 1,034	△ 875	△ 159	
前年度繰越収支差額		△ 17,782	△ 17,782	0	
基本金取崩額		2	2	0	
翌年度繰越収支差額		△ 18,815	△ 18,655	△ 160	
事業活動収入計		3,499	3,574	△ 75	
事業活動支出計		4,306	4,266	40	

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は教育活動、教育活動外、特別収支の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。

[教育活動収支]

収入の部では学生生徒園児数が 2,295人(5/1現在)で、学生生徒納付金は21億1千7百万となりました。補助金は前年度に比べて5千2百万の増になっております。

雑収入は退職財社団からの交付金2億6千7百万が主なものです。

支出の部では人件費が22億9千3百万、教育研究経費が15億1千5百万、管理経費は3億6千百万となっております。

[特別収支]

収入の部は施設設備寄付金が1千3百万、現物寄付金9百万、施設設備補助金が1億4千4百万です。

支出の部では図書処分差額が4百万となっております。

[繰越収支差額]

当年度の収支差額は8億7千5百万の支出超過となりました。

繰越収支差額は前年度繰越177億8千2百万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して186億5千5百万の翌年度繰越収支差額となりました。

3. 資金収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位:百万円

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,121	2,117	4
手数料収入	42	41	1
寄付金収入	25	26	△ 1
補助金収入	945	997	△ 52
国庫補助金収入	512	563	△ 51
地方公共団体補助金収入	432	433	△ 1
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	32	47	△ 15
受取利息・配当金収入	7	7	0
雑収入	297	307	△ 10
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	646	554	92
その他の収入	983	978	5
資金収入調整勘定	△ 1,042	△ 1,104	62
前年度繰越支払資金	614	614	
収入の部合計	4,667	4,585	82
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,315	2,309	6
教育研究経費支出	1,114	1,103	11
管理経費支出	309	300	9
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	322	322	0
設備関係支出	93	65	28
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	43	58	△ 15
[予備費]	(40) 10		10
資金支出調整勘定	△ 31	△ 54	23
翌年度繰越支払資金	492	481	11
支出の部合計	4,667	4,585	82

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

[収入の部]

収入の部では学生生徒園児数が 2,295人(5/1現在)で、学生生徒納付金は2億1千7百万となりました。補助金は前年度に比べて1億6千7百の増になっております。雑収入は退職財社団からの交付金2億6千7百万が主なものです。

[支出の部]

支出の部では人件費が2億3千9百万、教育研究経費が1億1千3百万、管理経費が3億円となっています。

[繰越支払資金]

令和7年度決算は前年度繰越が6億1千4百万、翌年度繰越が4億8千1百万で支払資金は差引1億3千3百万の減となっています。

4. 活動区分資金収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位:百万円

科目		金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,117
		手数料収入	41
		特別寄付金収入	11
		一般寄付金収入	1
		経常費等補助金収入	853
		付随事業収入	47
		雑収入	307
		教育活動資金収入計	3,378
	支出	人件費支出	2,309
		教育研究経費支出	1,103
		管理経費支出	300
		教育活動資金支出計	3,712
	差引		△ 333
調整勘定等		△ 292	
教育活動資金収支差額		△ 625	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	13
		施設設備補助金収入	144
		減価償却引当特定資産取崩収入	850
		施設整備等活動資金収入計	1,007
	支出	施設関係支出	322
		設備関係支出	65
		施設整備等活動資金支出計	387
	差引		620
	調整勘定等		△ 114
施設整備等活動資金収支差額		506	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 119	
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	貸付金回収収入	1
		小計	1
		受取利息・配当金収入	7
		その他の活動資金収入計	8
	支出	貸付金支払支出	1
		預り金支出	21
		小計	22
		その他の活動資金支出計	22
	差引		△ 14
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		△ 14	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 133	
前年度繰越支払資金		614	
翌年度繰越支払資金		481	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	554	554	—	—
前期末未収入金収入	127	99	28	—
期末未収入金	△ 459	△ 315	△ 144	—
前期末前受金	△ 646	△ 646	—	—
収入計	△ 424	△ 308	△ 116	—
前期末未払金支払支出	31	31	—	—
前払金支払支出	5	5	—	—
期末未払金	△ 45	△ 43	△ 2	—
前期末前払金	△ 9	△ 9	—	—
支出計	△ 18	△ 16	△ 2	—
収入計 - 支出計	△ 406	△ 292	△ 114	—

5. 財 産 目 録

令和 8年 3月31日現在

単位： 円

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	941,344,022
(1) 校地	93,950.56 m ² 475,789,056
(2) 運動場	107,214.66 m ² 450,538,089
(3) その他	4,432.70 m ² 15,016,877
2 建物	5,621,805,988
(1) 校舎	85,965.32 m ² 4,584,298,222
(2) 体育館	5,874.97 m ² 680,974,147
(3) その他	9,974.01 m ² 356,533,619
3 構築物	444 件 128,149,517
4 教育研究用機器備品	12,178 点 363,091,920
5 管理用機器備品	1,197 点 19,959,805
6 図書	265,858 冊 1,038,147,878
7 その他	50,096,375
(二) 運用財産	
1 現金預金	481,284,863
(1) 現金	1,021,722
(2) 普通預金	480,263,141
2 積立金	1,860,000,000
(1) 減価償却引当特定資産	400,000,000
①定期預金	400,000,000
(2) 退職給与引当特定資産	1,460,000,000
①定期預金	1,060,000,000
②有価証券	400,000,000
3 有価証券	1,000,000
(1) 足利小山信用金庫出資金	1,000,000
4 その他	471,818,613
①未収入金	458,602,127
②その他	13,216,486
合 計	10,976,698,981
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 退職給与引当金	1,453,007,781
(二) 流動負債	
1 未払金	44,792,016
2 前受金	553,602,800
3 預り金	508,416,573
4 賞与引当金	89,797,910
合 計	2,649,617,080

6. 経年比較

貸借対照表

単位:百万円

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資 産 の 部					
固定資産	12,018	11,954	11,460	10,944	10,030
有形固定資産	8,897	8,812	8,449	8,223	8,158
特定資産	3,110	3,130	3,000	2,710	1,860
その他の固定資産	11	12	11	11	11
流動資産	1,072	920	1,161	752	947
資産の部合計	13,090	12,874	12,621	11,696	10,977
負 債 の 部					
固定負債	1,453	1,478	1,447	1,471	1,453
流動負債	1,465	1,405	1,572	1,206	1,197
負債の部合計	2,917	2,882	3,019	2,677	2,650
基本金	26,668	26,920	26,735	26,801	26,982
繰越収支差額	△ 16,495	△ 16,928	△ 17,133	△ 17,782	△ 18,655
純資産の部合計	10,173	9,991	9,602	9,019	8,327
負債及び純資産の部合計	13,090	12,874	12,621	11,696	10,977

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

尚、以下の表についても同じです。

事業活動収支計算書

単位:百万円

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,980	2,889	2,614	2,350	2,117
		手数料	55	53	46	43	41
		寄付金	15	18	30	24	31
		経常費等補助金	928	946	902	800	853
		付随事業収入	50	21	39	28	47
		雑収入	220	169	207	135	310
		教育活動収入計	4,250	4,095	3,839	3,380	3,400
	支出の部	人件費	2,462	2,398	2,351	2,187	2,293
		教育研究経費	1,503	1,551	1,551	1,458	1,515
		管理経費	361	388	359	350	361
		徴収不能額等	3	2	9	1	0
		教育活動支出計	4,329	4,338	4,270	3,997	4,169
	教育活動収支差額		△ 79	△ 244	△ 431	△ 617	△ 770
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	0	0	1	3
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			0	0	1	3	7
支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	0	0	1	3	7
経常収支差額		△ 71	△ 243	△ 430	△ 615	△ 762	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	154	71	47	82	167
		特別収入計	154	71	47	82	167
	支出の部	資産処分差額	60	8	6	50	5
		その他の特別支出	0	0	0	0	92
		特別支出計	60	8	6	50	97
		特別収支差額	94	62	41	32	70
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		15	△ 181	△ 389	△ 583	△ 692	
基本金組入額合計		△ 102	△ 254	△ 1	△ 123	△ 182	
当年度収支差額		△ 87	△ 436	△ 390	△ 705	△ 875	
前年度繰越収支差額		△ 16,622	△ 16,495	△ 16,928	△ 17,133	△ 17,782	
基本金取崩額		214	3	185	57	2	
翌年度繰越収支差額		△ 16,495	△ 16,928	△ 17,133	△ 17,782	△ 18,655	
(参考)							
事業活動収入計		4,404	4,166	3,886	3,464	3,574	
事業活動支出計		4,389	4,347	4,276	4,047	4,266	

資金収支計算書

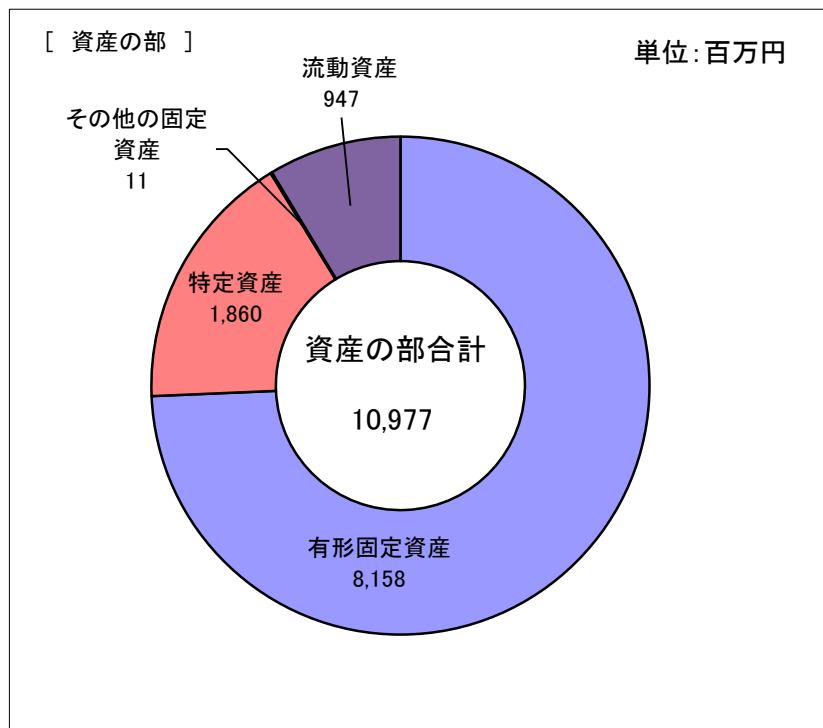
単位:百万円

収入の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	2,980	2,889	2,614	2,350	2,117
手数料収入	55	53	46	43	41
寄付金収入	23	18	11	25	26
補助金収入	1,024	995	929	829	997
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	50	21	39	28	47
受取利息・配当金収入	0	0	1	3	7
雑収入	220	169	207	135	307
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	877	802	738	646	554
その他の収入	732	281	313	524	978
資金収入調整勘定	△ 1,242	△ 1,056	△ 1,026	△ 865	△ 1,104
前年度繰越支払資金	717	783	721	931	614
収入の部合計	5,436	4,954	4,593	4,649	4,585
支出の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	2,467	2,373	2,381	2,163	2,309
教育研究経費支出	1,107	1,156	1,129	1,072	1,103
管理経費支出	288	314	294	287	300
施設関係支出	186	256	54	117	322
設備関係支出	82	113	36	105	65
資産運用支出	500	20	0	10	0
その他の支出	57	42	52	315	58
資金支出調整勘定	△ 35	△ 41	△ 285	△ 35	△ 54
翌年度繰越支払資金	783	721	931	614	481
支出の部合計	5,436	4,954	4,593	4,649	4,585

7. 財務説明資料

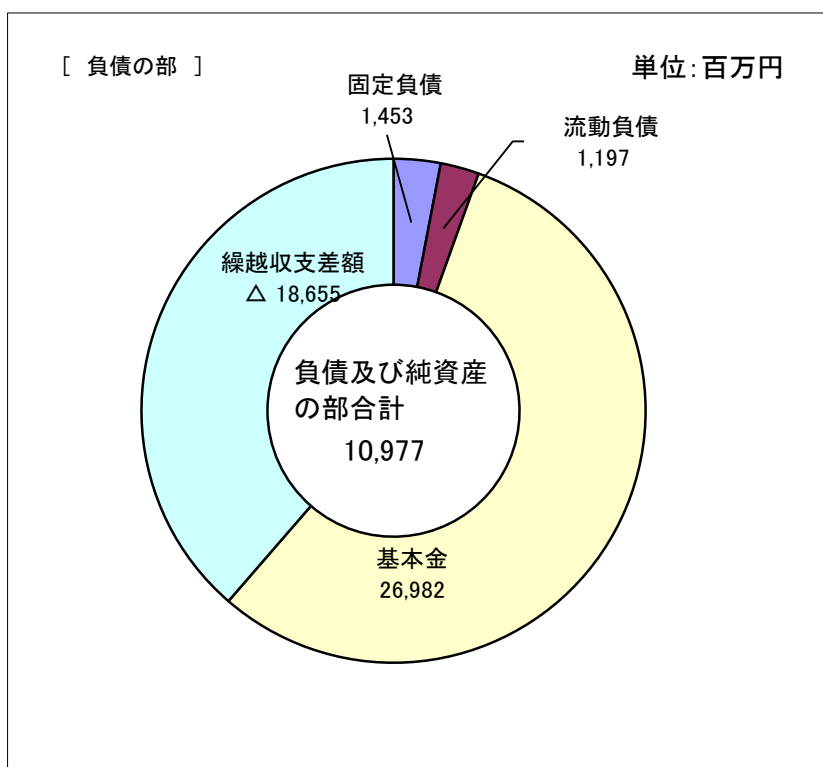
貸借対照表

年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。



科目の説明

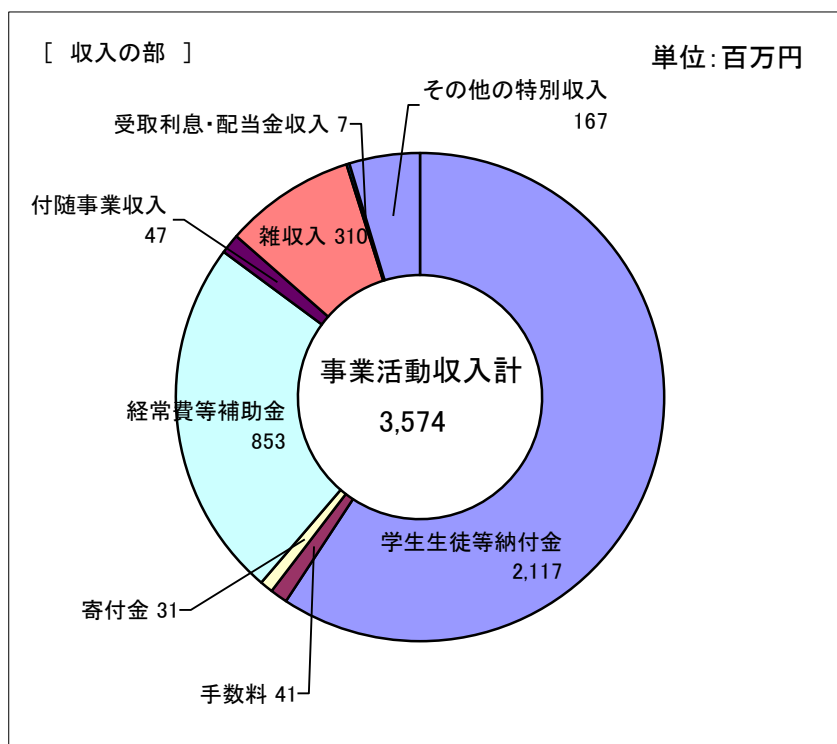
有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両、他
特定資産	減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産
その他の固定資産	電話加入権、有価証券、長期貸付金、預託金
流動資産	現金、各種預金、郵便貯金、未収入金、販売用品、他



固定負債	退職給与引当金
流動負債	前受金、未払金、預り金
基本金	
(第1号基本金)	土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額
(第2号基本金)	将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
(第3号基本金)	基金として継続的に保有する資産の額
(第4号基本金)	1ヶ月の運転資金(文部科学大臣の定める額)
繰越収支差額	本年度以前の各年度の収支差額の累計

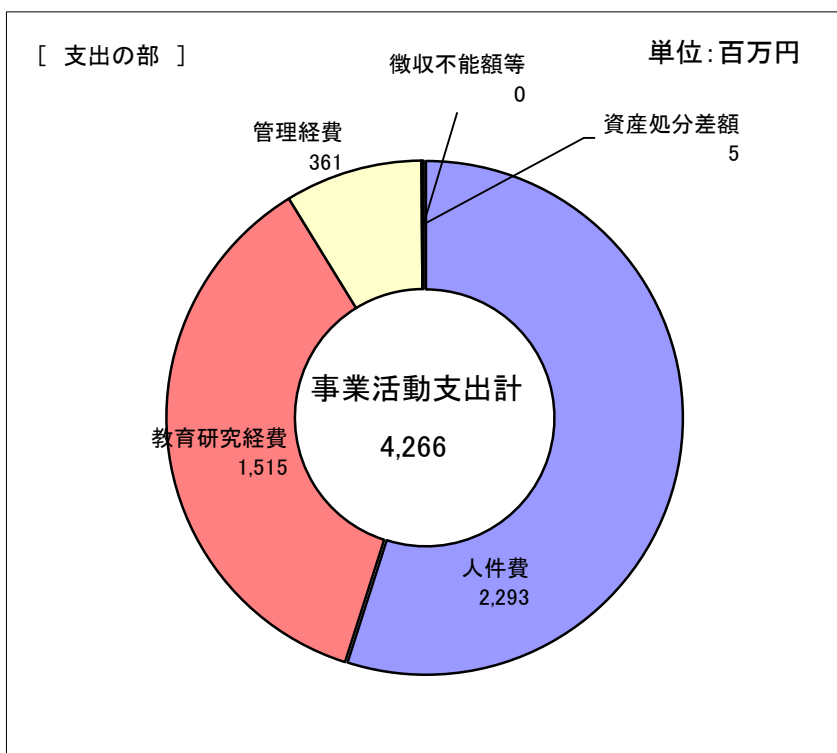
事業活動収支計算書

当該会計年度の活動別収入及び支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。
 事業活動収入は経常収入(負債にならない収入)と特別収入を合計した金額です。
 事業活動支出は学校法人の費用となる金額で、資産取得の支出などを除いたものを計上します。



科目の説明

学生生徒等納付金	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金	用途指定のある寄付金を特別寄付金、それ以外の一般寄付金、寄贈された物品を現物寄付金といいます。
補助金	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



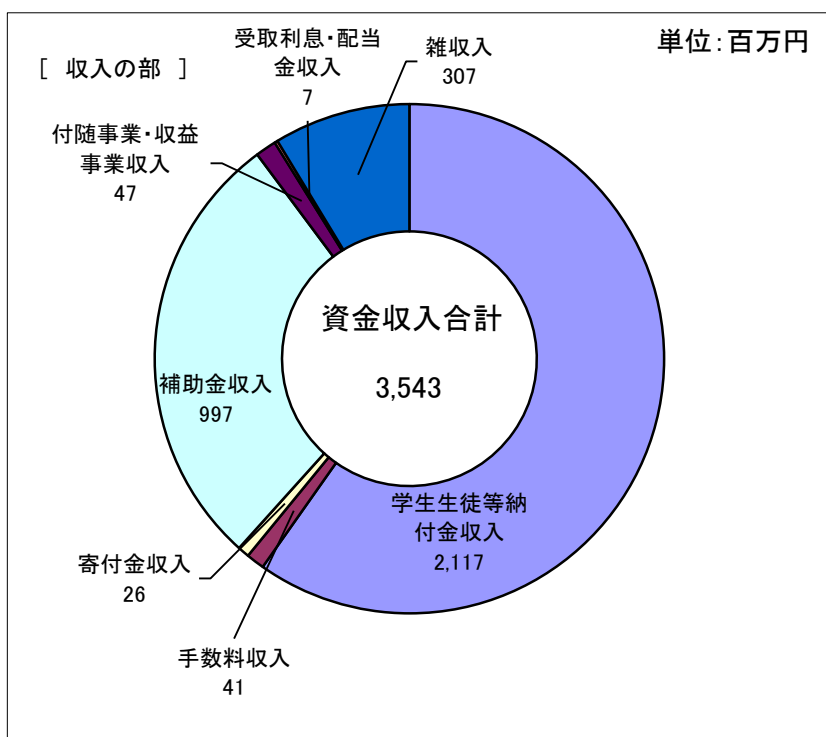
人件費	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金、退職給与引当金繰入などです。
教育研究経費	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費・交通費・奨学費・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあり減価償却費が含まれます。
管理経費	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費で減価償却費が含まれます。
徴収不能額	授業料、奨学貸付金で徴収が不能となったものです。
資産処分差額	不要となった固定資産を廃棄した時の代価が帳簿残高を下まわった場合に計上する差額です。

事業活動収支計算書独自の科目

- 教育活動収支 : 学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金などの学校法人の主要収入であり、借入金のように返済義務のある収入を除外した収入から人件費・教育研究費・管理経費・借入金利息等を差し引いたものです。
- 教育活動外収支: 受取利息・配当金等の収入から借入金等の支出を差し引いたものです。
- 特別収支 : 固定資産にかかる寄付金・補助金などの収入から資産処分差額等を差し引いたものです。
- 基本金組入額 : 学校法人が、諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための資産を継続的に保持するための金額であり、第1号基本金から第4号基本金があります。

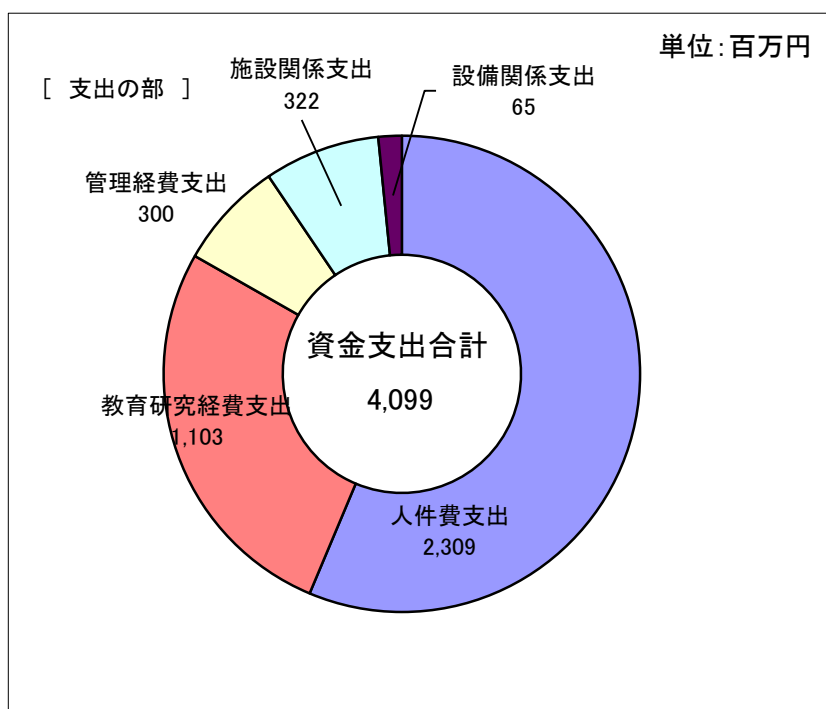
資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。



科目の説明

学生生徒等納付金収入	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料収入	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金収入	用途指定のある寄付金を特別寄付金といい、それ以外の寄付金を一般寄付金といいます。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業・収益事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費支出	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金などです。
教育研究経費支出	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあります。
管理経費支出	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。
施設関係支出	建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

資金収支計算書独自の科目

前受金収入 : 4月以降分(翌年度)の学費などが3月末日までに納入されたときの収入です。

資金収支調整勘定: 当年度の活動に供されているが、前年度以前や翌年度以後に収入・支出となるものが決算時に存在しているときの調整勘定のことです。

前期末前払金 : 当該年度中の支出のうち、前年度までに支払済のものです。

前期末前受金 : 当該年度中の収入のうち、前年度までに入金済のものです。

期末未払金 : 当該年度中の支出のうち、翌年度以降に支払うものです。

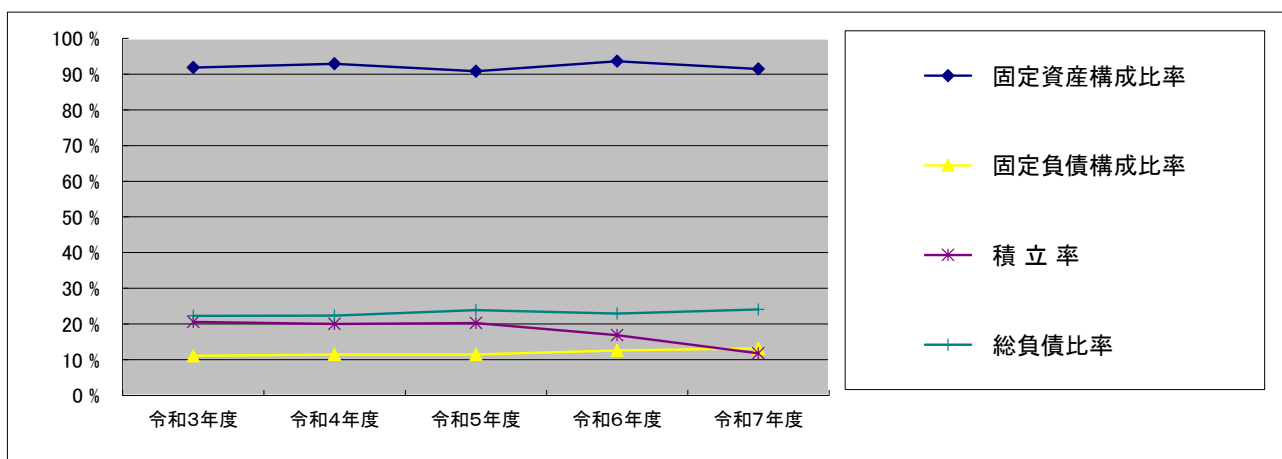
期末未収入金 : 当該年度中の収入のうち、翌年度以降の入金になるものです。

本法人の財務比率の推移は、下記のとおりです。

貸借対照表関係主要財務比率

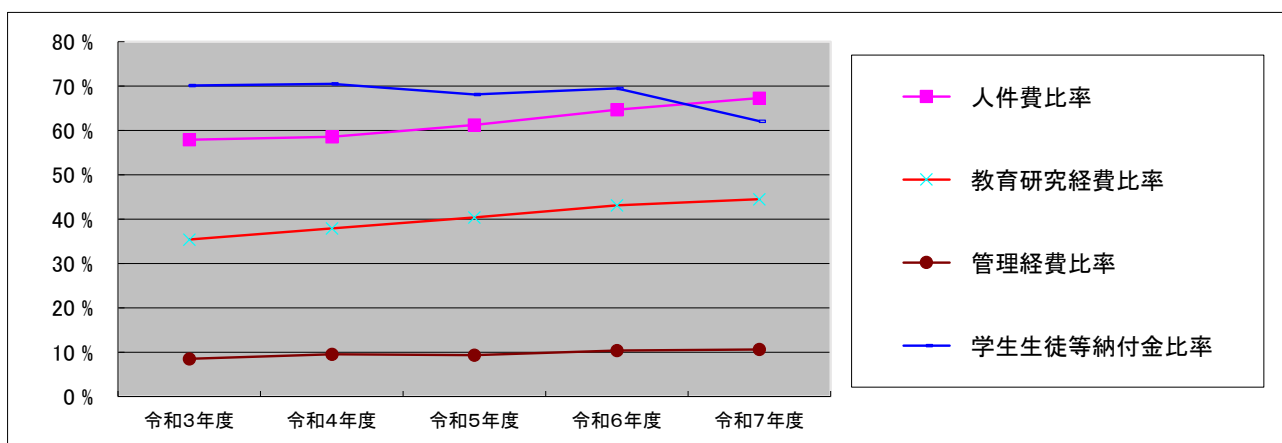
1	固定資産構成比率	算式(×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		固定資産 総資産	% 91.8	% 92.9	% 90.8	% 93.6	% 91.4
2	固定負債構成比率	算式(×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		固定負債 負債+純資産	11.1	11.5	11.5	12.6	13.2
3	積立率	算式(×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		運用資産 要積立額	20.6	20.0	20.3	16.9	11.8
4	総負債比率	算式(×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		総負債 総資産	22.3	22.4	23.9	22.9	24.1

※ 運用資産＝現金預金＋有価証券＋特定資産、 要積立額＝退職給与引当金＋2・3号基本金＋減価償却累計額



事業収支計算関係主要財務比率

1	人件費比率	算式(×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		人件費 経常収入	% 57.9	% 58.6	% 61.2	% 64.7	% 67.3
2	教育研究経費比率	算式(×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		教育研究経費 経常収入	35.4	37.9	40.4	43.1	44.5
3	管理経費比率	算式(×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		管理経費 経常収入	8.5	9.5	9.3	10.4	10.6
4	学生生徒等納付金比率	算式(×100)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		学生生徒等納付金 経常収入	70.1	70.5	68.1	69.5	62.1



学校会計と企業会計

企業会計は損益計算書と貸借対照表を作成しますが、学校会計は貸借対照表、企業の損益計算書にあたる事業活動収支計算書、資金の収支を表す資金収支計算書を作成します。

企業が利益追求を事業目的にしているのに対し、学校法人は教育・研究活動を目的としています。企業会計は計算書類にもとづく収益と費用の差額による利益により経営実績を明らかにしますが、学校会計は計算書類による財務の面から、教育研究活動が円滑に遂行されたかを明らかにします。学校法人が持続的発展をする状況測定のために、企業の損益計算書に類似する事業活動収支計算書は大変重要な計算書です。

学校法人会計計算書類の主な用語等

(1) 貸借対照表にだけみられる科目

- ・有形固定資産、引当特定資産（又は預金）、流動資産、固定負債、流動負債、基本金、翌年度繰越収支差額

(2) 事業活動収支計算書にだけみられる科目

- ・現物寄付、退職給与引当金繰入額、賞与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、基本金組入額、基本金取崩額、当年度収支差額

(3) 資金収支計算書にだけみられる科目

- ・前受金収入、資金収支調整勘定、施設関係支出、設備関係支出

(4) 資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

- ・学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産売却収入（差額）、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金、人件費、教育研究費、管理経費、予備費

<学校会計に特有の用語>

基本金組入額 : 学校法人が諸活動の計画にもとづき教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入した金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。

(第1号基本金) 土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額

(第2号基本金) 将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額

(第3号基本金) 基金として継続的に保有する資産の額

(第4号基本金) 1ヶ月の運転資金（文部科学大臣の定める額）

事業活動収入 : 学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など負債を伴わない収入で、借入金や前受金は除かれます。

事業活動支出 : 人件費、教育研究費、管理経費、借入金利息などの支出です。資金の支出を伴わない退職給与引当金繰入額や減価償却額を含みます。

繰越収支差額 : 事業活動収支計算書において事業活動収入から基本金組入を引いた額と事業活動支出を比べ、その差額を「当年度収支差額」と表示します。各年度の累積額が貸借対照表の「翌年度繰越収支差額」となります。

資金収支調整勘定 : その年度における支払資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは、表現が不十分のため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以降に収入・支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算・調整する勘定科目を言います。「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。

監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 2 0 日

学校法人足利大学
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

監 事 石 川 尚 志

監 事 佐 藤 純 英

監 事 山 越 忍 隆

私たちは、私立学校法第 5 2 条及び学校法人足利大学寄附行為第 3 0 条の規定に従い、学校法人足利大学の令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで）の、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、また令和 6 年度の学校法人の財産の状況は、適正なものと認めます。

以 上